



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）菊池 一広
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）茅沼 俊三 TEL 03-3666-5130
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,317	0.5	4,256	△0.1	1,730	4.2	2,111	14.1	2,451	△6.6
2025年3月期中間期	4,297	7.1	4,262	7.0	1,660	7.2	1,850	△10.6	2,624	10.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,042百万円（231.6％） 2025年3月期中間期 917百万円（△80.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	76.85	—
2025年3月期中間期	82.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	81,862	52,737	64.4	1,653.16
2025年3月期	78,597	51,609	65.7	1,617.79

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 52,737百万円 2025年3月期 51,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期	—	50.00			

（注）当社は配当予想額を算出しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(注) 2025年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	32,779,000株	2025年3月期	32,779,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	877,639株	2025年3月期	877,639株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	31,901,361株	2025年3月期中間期	31,901,405株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
「参考資料」	9
1. 2026年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
2. 2026年3月期第2四半期(中間期) 決算資料	11
(1) 自己資本規制比率	11
(2) 役職員数	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当期」という。)の国内外の経済は、4月に米国による相互関税発表の影響が懸念されましたが、その後は関税率の引下げや適用延期により、先行き不安が緩和しました。一方、ロシア・ウクライナ戦争の継続や中東情勢の混迷は、世界経済の先行きに不透明感をもたらしました。こうした中、日本銀行は米国の相互関税が経済に与える影響を見極めるため政策金利の据え置きを継続しました。他方、米国連邦準備制度理事会(FRB)は米国の雇用情勢の悪化やインフレ率の鈍化を受け、9月に9か月ぶりに政策金利を引き下げました。欧州中央銀行(ECB)は6月まで継続して利下げを実施していましたが、インフレの鎮静化や景気の一部持ち直しにより7月の会合では1年ぶりに政策金利の据え置きを決定しました。

株式市場では、4月に世界的に急落した株価は、その後各国間の交渉により相互関税率が引き下げられたことや適用が延期されたことを受けて早期に回復し、更に一段高となりました。日経平均株価は4月に一時30,792円まで下落しましたが、4-6月の企業業績が懸念したほど悪化しなかったことや、事業会社の旺盛な自社株買いが実施されたことなどを背景に急回復し、8月には2024年7月につけた史上最高値を更新しました。その後も、米国ハイテク企業の好決算や石破首相の辞任表明に伴う新政権による財政積極化の期待により上昇し、4万5千円の大台を突破しました。当期末の日経平均株価は44,932円となり、3月末比26.2%の上昇となりました。

米国株式市場でも、NYダウ平均株価は4月には相互関税の発表により一時36,611ドルまで下落しました。しかし、関税交渉の進展や金融・IT分野の企業業績が堅調に推移したことを受け、NYダウ平均株価は8月に2024年12月につけた史上最高値を更新し、米国雇用情勢の悪化に伴いFRBが政策金利を引き下げる見方がより一層強まったことで9月も続伸しました。当期末のNYダウ平均株価は46,397ドルとなり、3月末比10.5%の上昇となりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは4月に一時1.105%まで低下しましたが、外部環境の不透明感が和らいだことで上昇に転じました。また、国内の物価上昇が継続していることや7月の参議院選挙で消費税減税を公約とする野党が勝利したことにより、財政悪化懸念が生じました。その結果、当期末の10年国債利回りは1.645%となり2008年7月以来の水準まで上昇しました。米国の10年国債利回りは、4月に4%割れまで低下した後に上昇に転じましたが、9月にFRBが利下げを実施したこともあり、当期末は4.149%と3月末比0.059%の低下となりました。

外国為替市場では、相互関税の発表を受けて円高となり4月に1ドル=139.86円をつけた後、8月には1ドル=150.91円まで円安が進みました。その後、日米金利差の縮小もあり、当期末は3月末比2.06円円高の1ドル=147.87円となりました。ユーロはECBの利下げ停止もあり高値圏で推移し、当期末のユーロ円相場は1ユーロ=173.56円となり、3月末比11.34円の円安となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益43億17百万円(前年同中間期比0.5%増)、純営業収益42億56百万円(同0.1%減)、営業利益17億30百万円(同4.2%増)、経常利益21億11百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益24億51百万円(同6.6%減)となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、18億4百万円(前年同中間期比15.9%増)となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

株券委託手数料は、7億56百万円(同24.4%増)を計上し、これに受益証券(上場投資信託)委託手数料を加えた「委託手数料」は、7億70百万円(同23.7%増)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円(同15.7%減)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券(投資信託)の販売の増加により、6億36百万円(同0.6%増)となりました。

(その他の受入手数料)

主に受益証券(投資信託)の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億92百万円(同32.6%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、30百万円の損失(前年同中間期は40百万円の損失)、債券等トレーディング損益は、16億7百万円の利益(前年同中間期比24.7%減)、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、9百万円の損失(前年同中間期は1億54百万円の損失)となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、15億67百万円の利益(前年同中間期比19.2%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益9億36百万円(前年同中間期比15.2%増)から金融費用61百万円(同75.1%増)を差し引いた「金融収支」は、8億75百万円(同12.5%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、25億26百万円(前年同中間期比2.9%減)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で4億34百万円(前年同中間期比7.1%減)、営業外費用は、53百万円(同80.6%減)を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、3億81百万円の利益(同100.4%増)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で15億46百万円(前年同中間期比23.6%減)、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で30百万円(同409.8%増)を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、15億16百万円の利益(同24.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、519億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億81百万円増加いたしました。これは主に、トレーディング商品が29億12百万円減少した一方で、現金・預金が57億45百万円、預託金が12億94百万円、約定見返勘定が11億50百万円増加したことによるものであります。固定資産は、298億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億17百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が24億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、818億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億64百万円増加いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、261億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が5億円、約定見返勘定が4億94百万円減少した一方で、預り金が30億円増加したことによるものであります。固定負債は、29億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、291億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産は、その他有価証券評価差額金が5億90百万円、利益剰余金が5億37百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、527億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,767	16,513
預託金	9,573	10,868
トレーディング商品	22,792	19,880
商品有価証券等	22,785	19,872
デリバティブ取引	6	7
約定見返勘定	—	1,150
信用取引資産	2,414	2,594
信用取引貸付金	2,181	2,234
信用取引借証券担保金	232	359
その他の流動資産	755	978
貸倒引当金	△7	△6
流動資産計	46,295	51,977
固定資産		
有形固定資産	1,897	1,911
建物	387	404
土地	1,167	1,167
その他	343	339
無形固定資産	66	69
投資その他の資産	30,338	27,904
投資有価証券	28,903	26,452
その他	1,506	1,523
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	32,302	29,885
資産合計	78,597	81,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	131
商品有価証券等	—	131
約定見返勘定	494	—
信用取引負債	432	656
信用取引借入金	220	311
信用取引貸証券受入金	211	344
預り金	10,078	13,079
短期借入金	11,000	10,500
未払法人税等	1,290	929
賞与引当金	245	264
その他の流動負債	1,000	587
流動負債計	24,542	26,149
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	103	107
その他の固定負債	1,321	1,845
固定負債計	2,425	2,953
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	21
特別法上の準備金計	21	21
負債合計	26,988	29,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,771	4,771
利益剰余金	40,575	41,112
自己株式	△863	△863
株主資本合計	49,735	50,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,465
その他の包括利益累計額合計	1,874	2,465
純資産合計	51,609	52,737
負債・純資産合計	78,597	81,862

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,557	1,804
委託手数料	622	770
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	632	636
その他の受入手数料	295	392
トレーディング損益	1,939	1,567
金融収益	813	936
その他の営業収入	△13	8
営業収益計	4,297	4,317
金融費用	34	61
純営業収益	4,262	4,256
販売費・一般管理費		
取引関係費	344	308
人件費	1,508	1,404
不動産関係費	255	283
事務費	282	291
減価償却費	39	38
租税公課	114	100
その他	57	98
販売費・一般管理費計	2,602	2,526
営業利益	1,660	1,730
営業外収益		
受取配当金	424	381
その他	43	53
営業外収益計	468	434
営業外費用		
投資事業組合運用損	164	5
匿名組合投資損失	—	13
為替差損	77	—
訴訟和解金	—	30
あっせん和解金	30	—
その他	5	5
営業外費用計	277	53
経常利益	1,850	2,111
特別利益		
投資有価証券売却益	2,024	1,546
特別利益計	2,024	1,546
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27
固定資産除却損	4	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	—
特別損失計	5	30
税金等調整前中間純利益	3,868	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,251	942
法人税等調整額	△7	233
法人税等合計	1,243	1,176
中間純利益	2,625	2,451
非支配株主に帰属する中間純利益	0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,624	2,451

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,625	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,707	590
その他の包括利益合計	△1,707	590
中間包括利益	917	3,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	917	3,042
非支配株主に係る中間包括利益	0	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 2026年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	622	770	147	23.7	1,193
(株券)	(608)	(756)	(148)	(24.4)	(1,166)
(債券)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
(受益証券)	(14)	(13)	(△0)	(△4.7)	(26)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	5	△1	△15.7	18
(株券)	(6)	(5)	(△1)	(△15.7)	(18)
(債券)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	632	636	4	0.6	1,218
その他の受入手数料	295	392	96	32.6	648
合 計	1,557	1,804	246	15.9	3,078

②商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	616	763	147	23.9	1,187
債券	0	0	△0	△27.9	0
受益証券	925	1,031	106	11.5	1,859
その他	15	9	△6	△41.3	30
合 計	1,557	1,804	246	15.9	3,078

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△40	△30	10	—	△92
債券等	2,134	1,607	△527	△24.7	3,496
その他	△154	△9	145	—	△153
合 計	1,939	1,567	△371	△19.2	3,249

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期 [2024. 7. 1] [2024. 9. 30]	前第3四半期 [2024. 10. 1] [2024. 12. 31]	前第4四半期 [2025. 1. 1] [2025. 3. 31]	当第1四半期 [2025. 4. 1] [2025. 6. 30]	当第2四半期 [2025. 7. 1] [2025. 9. 30]
I 営業収益	1,655	2,220	1,470	1,763	2,554
1. 受入手数料	760	746	774	794	1,010
2. トレーディング損益	595	909	400	526	1,040
3. 金融収益	316	560	291	437	498
4. その他の営業収入	△17	4	4	4	4
II 金融費用	20	18	27	39	22
純営業収益	1,635	2,202	1,443	1,724	2,532
III 販売費・一般管理費	1,222	1,339	1,275	1,244	1,281
1. 取引関係費	165	167	133	147	160
2. 人件費	691	804	737	681	723
3. 不動産関係費	125	125	165	151	131
4. 事務費	144	133	125	141	149
5. 減価償却費	19	19	20	18	20
6. 租税公課	52	54	44	43	57
7. 貸倒引当金繰入額	△2	—	—	—	—
8. その他	26	34	47	59	38
営業利益	413	862	167	479	1,250
IV 営業外収益	△26	482	40	380	54
V 営業外費用	195	△155	106	101	△47
経常利益	191	1,501	102	758	1,352
VI 特別利益	1,264	877	707	748	798
VII 特別損失	0	0	557	30	—
税金等調整前四半期純利益	1,454	2,378	251	1,477	2,150
法人税、住民税及び事業税	635	603	373	187	754
法人税等調整額	△141	110	△278	291	△57
四半期純利益	961	1,664	156	998	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	960	1,664	156	998	1,453

2. 2026年3月期第2四半期(中間期) 決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		43,241	43,498	42,872
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,235	2,219	1,747
	金融商品取引責任準備金	21	21	21
	貸倒引当金	7	6	7
	計 (B)	2,263	2,246	1,776
控除資産 (C)		10,649	9,488	10,241
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,855	36,256	34,407
リスク相当額	市場リスク相当額	6,030	5,511	6,199
	取引先リスク相当額	236	229	220
	基礎的リスク相当額	1,247	1,304	1,221
	計 (E)	7,514	7,044	7,641
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		463.8%	514.6%	450.2%

(2) 役職員数

(単位: 人)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	233	233	225